日刊 (日曜日、 土曜日、 休日休刊



行

東京都

発

次

目

○令和七年第三回東京都議会定例会の招集………… ………………………………………(財務局主計部議案課

…………(都市整備局市街地整備部区画整理課

○市街地再開発組合の事業計画の変更認可……… (都市整備局市街地整備部再開発課 :

街地再開発組合の定款及び事業計画の変更認可 ………(同)…

一市

(都民安全総合対策本部総合推進部若年支援事業課)…

○防災街区整備事業組合の理事長の就任…………

………(都市整備局市街地整備部防災都市づくり課)…

告

示

●東京都告示第九百十三号

令和七年第三回東京都議会定例会を、 九月二十四日に招

集する。

令和七年九月十七日

東京都知事 小 池 百

合子

●東京都告示第九百十四号

条第一項の規定に基づき東村山市廻田町四丁目土地区画整 定により、次のとおり告示する。 理組合の設立を認可したので、 土地区画整理法 (昭和二十九年法律第百十九号) 同法第二十一条第三項の規 第十四

令和七年九月十七日

東京都知事 小 池

百

合

子

 \equiv

組合の名称

東村山市廻田町四丁目土地区画整理組合

事業施行期間

令和七年九月十七日から令和十年九月三十日まで

三 施行地区

東村山市廻田町四丁目の

四 事務所の所在地

東村山市久米川町三丁目三十三番地三十二

五. 設立認可の年月日

令和七年九月十七日

六 事業年度

二

毎年四月一日から翌年三月三十一日まで

七 公告の方法

=

事務所の掲示場及び東村山市役所の掲示場に掲示する。

●東京都告示第九百十五号

組合の事業計画の変更を認可したので、 条第一項の規定に基づき八重洲二丁目北地区市街地再開発 て準用する同法第十九条第一項の規定により、 都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)第三十八 同条第二項におい 次のように

告示する

令和七年九月十七日

東京都知事 小 池 百合子

組合の名称

八重洲二丁目北地区市街地再開発組合

事業施行期間

平成二十九年四月十九日から令和七年九月三十日まで

施行地区

中央区八重洲二丁目地内

事務所の所在地及び設立認可の年月日

四

中央区八重洲二丁目二番

平成二十九年四月十九日

Ŧi. 変更の内容

事業施行期間を令和八年九月三十日まで延長する。

六 事業計画の変更の認可の年月日

令和七年九月十七日

●東京都告示第九百十六号

ので、同条第二項において準用する同法第十九条第一項の 条第一項の規定に基づき大山町ピッコロ・スクエア周辺地 規定により、次のように告示する。 区市街地再開発組合の定款及び事業計画の変更を認可した 都市再開発法 (昭和四十四年法律第三十八号)第三十八

令和七年九月十七日

東京都知事 小 池 百 合子

組合の名称

大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発組合

事業施行期間

 \triangleright

東京都青少年の健全な育成に関する条例

(昭和三十九年

青

優良映画等の推奨について

少年を健全に育成する上で有益であるものとして、次のと 東京都条例第百八十一号)第五条第二号の規定により、

おり推奨する。

令和七年九月十七日

推奨番号

種 映 画 類

名

称

東京都知事

池

百

四

|九九

みんな、お しゃべり!

> GUM株式 制作者等 小

青少年を健全

推奨理由 合子

と認める。 で有益である に育成する上

(第18390号)

準用する都市再開発法

(昭和四十四年法律第三十八号) 第

行 発

東

電話 〇三(五三二一)一一一(代)

東京都新宿区西新宿二丁目八番一号

都

本号 箇月

郵便番号

定 価

|電話 ○三(三八一二)五二○一(代) 東京都文京区白山一丁目十三番七号

郵便番号

ミックス 艇

リサイクル適性(例)

六、六〇〇円

美 印 刷 株 式 会 社

(平成九年法律第四十九号)第百四十八条第三項において

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律

防災街区整備事業組合の理事長の就任について

令和五年九月十三日から令和十二年三月三十一

日まで

二十八条第一項の規定により、

池袋本町四丁目1・2番地

2

施行地区

板橋区大山町地内

四 事務所の所在地及び設立認可の年月日

板橋区大山金井町五十六番九号TMビル三階

令和五年九月十三日

変更の内容

Ŧi.

事業施行期間を令和十六年三月三十一日まで延長する。

定款及び事業計画の変更の認可の年月日

六

公

告

令和七年九月十七日

住所 千代田区九段北四丁目三番三十一号

東京都知事

小

池

百 合

子

氏名 網代 洋子

令和七年九月十七日

する。

した旨の届出があったので、同条第二項の規定により公告 区防災街区整備事業組合から次に掲げる者が理事長に就任